

ストラテジストの眼

大規模緩和継続に言及した日銀正副総裁会見、それでは4月会合の注目点は？

- 日銀正副総裁の就任記者会見では「現状では大規模緩和を継続する」「長短金利操作もマイナス金利も継続が適当」などの発言がありました。新体制で初となる4月27-28日の日銀金融政策決定会合での政策修正の可能性は低下しました。
- 政策修正は早くても6月会合以降となりそうですが、4月の日銀会合での注目点は、①経済・物価見通し、②資産買入れ方針、③先行き指針、と見えています。

1. 日銀正副総裁の就任記者会見 ～「現状では大規模緩和を継続する」と言及～

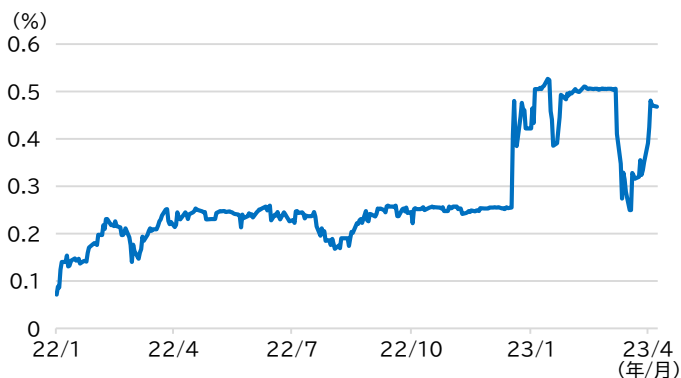
4月10日の日本銀行の植田総裁、氷見野・内田副総裁による就任記者会見では、①現状では大規模緩和を継続する、②長短金利操作、マイナス金利政策は継続が適当、③物価目標はできるだけ早い達成を目指す、有限の時間内に達成するという見通しは言えない、④春闘は喜ばしい動きだが、定着するかを見極める必要がある、⑤金融政策の複雑化については、技術的には日銀の経験と知識で十分対応できる、などの発言がありました。また同日の岸田首相との面会後には、植田総裁は政府・日銀の共同声明について「直ちに直視する必要はないと一致した」と述べました。その中で、大規模な政策点検の可能性について「政策委員会と議論して検討する」と説明された点は、所信聴取の時より前向きな印象を受けました。

2. 4月日銀会合の注目点は、①経済・物価見通し、②資産買入れ方針、③先行き指針

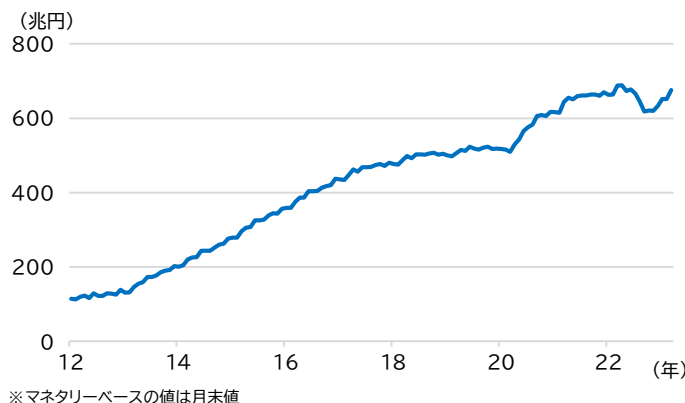
4月27-28日に開催される日銀金融政策決定会合での政策修正の可能性はひとまず低下しました。ただ、政策修正観測が再び強まる局面では、日本10年国債利回り(図表1)は変動幅上限である0.5%に迫ると見えています。

4月会合での注目点は、①経済・物価見通し、②資産買入れ方針、③先行き指針、と見えています。①については、4月の会合で公表される「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)では、新たな政策委員による大勢見通しが示されます。新体制の日銀は、物価見通しにより忠実な政策運営を行うと見えています。1月の展望レポートでは、2024年度の消費者物価指数(除く生鮮食品)の中央値は+1.8%でしたが、新体制の物価見通しがどうなるかが第一の注目点です。政策運営の透明性を高めるために追加情報が盛り込まれるかも興味深いところです。②については、ETFおよびJ-REITについて、3月会合の声明文では「それぞれ年間約12兆円、年間1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う」としています。また(国債買入れを反映する)マネタリーベース(図表2)については「消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する」としています。ただ、現状の買入れペースは上記数値との乖離が大きいことから、わかりやすい政策のためには修正が望ましいでしょう。③については、就任会見の場では、物価目標の実現が難しければ(追加緩和ではなく)持続的な緩和の枠組みを探ると説明されました。「必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」という文言も修正される可能性が高いと予想します。

図表1 日本10年国債利回りの推移
(期間 2022年1月3日～2023年4月10日、日次)



図表2 マネタリーベースの推移
(期間 2012年1月～2023年3月、月次)



(図表1～2の出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

留意事項

岡三アセットマネジメントについて

商号・岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額:換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担:純資産総額×実質上限年率2.01762%(税抜1.8342%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
- 監査費用:純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。
- 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2023年3月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)